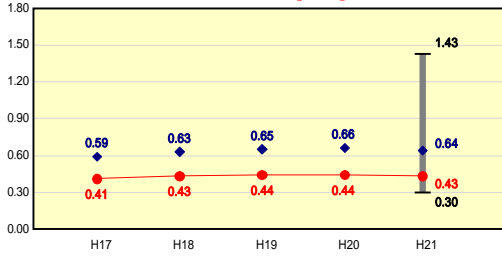


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

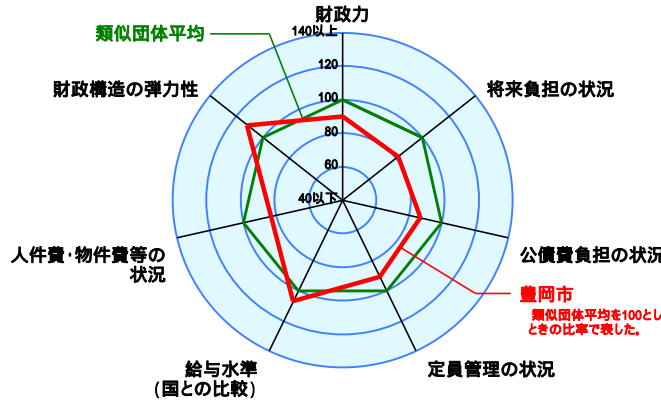
財政力指数 [0.43]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 105/128
全国市町村平均 0.55
兵庫県市町村平均 0.66

人口	88,641	人(H22:3,311現在)
面積	697.66	k m ²
標準財政規模	28,598,423	千円
歳入総額	50,226,219	千円
歳出総額	49,038,394	千円
実質収支	1,010,951	千円



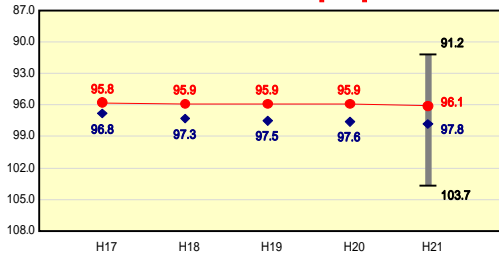
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.1]

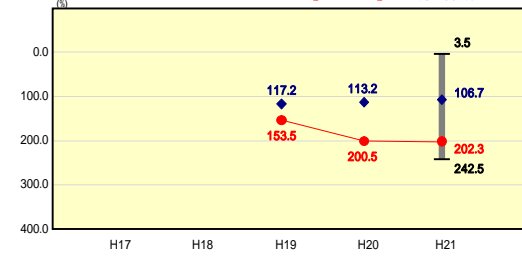


類似団体内順位 32/128
全国市町村平均 98.8
兵庫県市町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [202.3%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

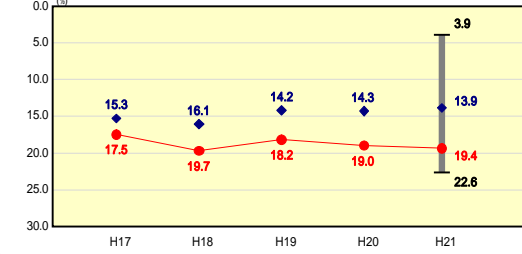


類似団体内順位 125/128
全国市町村平均 92.8
兵庫県市町村平均 141.6

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.4%]

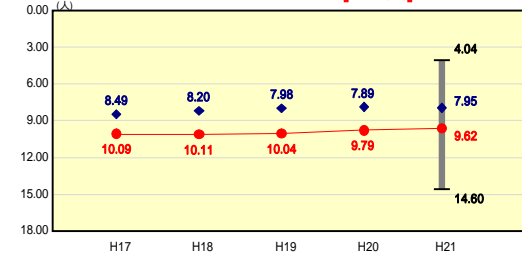
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 115/128
全国市町村平均 11.2
兵庫県市町村平均 13.3

定員管理の状況

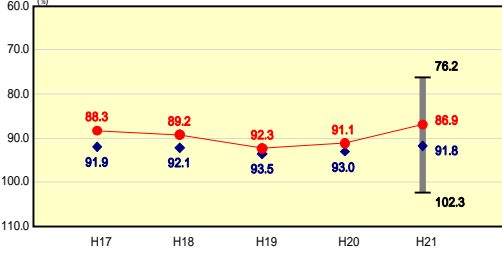
人口千人当たり職員数 [9.62人]



類似団体内順位 106/128
全国市町村平均 7.33
兵庫県市町村平均 7.13

財政構造の弾力性

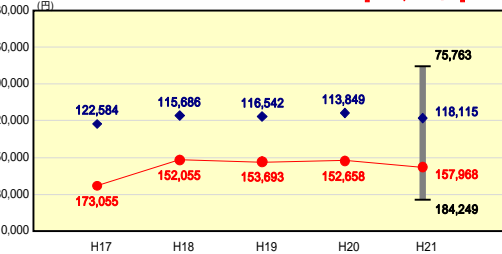
経常収支比率 [86.9%]



類似団体内順位 15/128
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,968円]



類似団体内順位 118/128
全国市町村平均 115,856
兵庫県市町村平均 114,729

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

合併後5年を経過した決算となる平成21年度は、昨年度より0.01ポイント悪化し、類似団体平均と比べても0.21ポイント下回っている。これは、自主財源が乏しく、交付税等への依存度が高い状況を示している。

今後は、地方税の滞納整理強化等による徴収率の向上や、使用料の見直しなど自主財源の確保を図るとともに、行政改革や事務事業評価等による歳出削減の徹底を図るなど、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率

職員数・職員手当等の削減などによる人件費の減少や、平成19年度以降毎年行っている借入金の繰上償還による公債費の減少などにより、昨年度に比べ4.2ポイント改善したが、豊岡病院組合や下水道事業などの企業会計に対する負担金が多額になっており、経常収支比率を圧迫している。

今後は、企業会計を中心にコストに見合った適正な料金への引き上げなど、経営健全化に向けた取組を進め、負担金の抑制を図りながら、経常収支比率の90%未満堅持を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

物件費について、市町村合併で旧団体の施設(学校、文化施設等)を多く抱えているため、施設の維持管理経費が高み、類似団体平均と比較して1.3倍のコストがかかっている。今後は、行政改革を着実に推進するとともに、定員の適正化(H27年度までにH21年度対比で120人の職員を削減)と公共施設の民営化・民間委託等により、コスト削減を図る。

将来負担比率

将来負担比率は昨年度と同様200%程度で推移しており、また、類似団体平均を95.6ポイント上回っている。将来負担額の構成比では、一般会計及び公営企業会計等・組合等(豊岡病院組合)の地方債残高が90%以上を占め、借入金残高が非常に多額となっている。今後も引き続き、公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行額の抑制や計画的な繰上償還に努めるなど、地方債残高の減少を図る。

実質公債費比率

実質公債費比率は19.4%となり、類似団体平均を5.5ポイント上回っている。昨年度に策定した公債費負担適正化計画では19.4%がピークで、今後は減少傾向にあると見込んでいる。今後も引き続き、地方債の発行抑制や計画的な繰上償還を実施することにより、H26年度までに18%未満となるよう取り組む。

人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たり職員数は9.62人と、類似団体平均を1.67人上回っている。H21年度に策定した第2次定員適正化計画では、H27年度までにH21年度対比で120人の職員を削減することとしており、今後も引き続き計画的な職員数の削減に努める。

ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、類似団体平均を1.7ポイント下回っている。今後も引き続き、定員の適正化と合わせて人件費の適正管理に努める。